



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 日新製糖株式会社

コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 樋口 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 布施 浩志

TEL 03-3668-1293

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,396	△1.3	2,584	△3.5	2,838	△2.7	2,110	14.2
28年3月期第3四半期	38,904	1.1	2,678	6.1	2,918	1.3	1,848	44.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,326百万円 (47.9%) 28年3月期第3四半期 1,573百万円 (2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	95.58	—
28年3月期第3四半期	83.71	—

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	57,695		49,667		86.1	
28年3月期	57,673		49,373		85.6	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 49,667百万円 28年3月期 49,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	59.00	59.00
29年3月期	—	33.00	—		
29年3月期(予想)				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	1.3	2,700	△11.9	2,900	△14.0	2,400	10.9	108.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	22,673,883 株	28年3月期	22,673,883 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	593,488 株	28年3月期	592,897 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	22,080,737 株	28年3月期3Q	22,081,846 株

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、企業収益の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の伸び悩みなどにより、景気回復には力強さを欠く状況にあります。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり15.40セントで始まり、4月中旬には今期安値となる14.00セントまで下落しました。その後、深刻な干ばつに見舞われたインド・タイの減産ならびに天候要因によるブラジル中南部の压榨量減少観測等を背景に世界的供給不足感が強まり、さらに金融緩和を背景とした投機筋の積極的な買いも加わったことで、10月上旬には平成24年7月以来の高値となる23.90セントまで上昇しました。その後は、新規材料に欠ける中、投機筋の売りが強まり、12月中旬には17.84セントまで下落したものの、インドの減産幅拡大懸念から19.51セントまで値を戻して当第3四半期を終了しました。国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり187～188円で始まり、海外原糖相場の上昇を受け、10月下旬には192～193円と5円上昇し当第3四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、家庭用製品は特売等の強化により出荷量が前年を上回りましたが、業務用製品は夏季の天候不順や暖冬により伸び悩み、砂糖全体の出荷量は前年同期を下回りました。その中であっても、当社独自製品である「きび砂糖」は引き続き消費者の嗜好に合致する商品として好調な出荷を維持しました。一方、その他の甘味料につきましては、果糖等の取扱いが減少しました。さらに、税制改正による外形標準課税の増税や金利低下による退職給付費用の増加等により経費が増加した結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は35,646百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は2,266百万円（同3.4%減）となりました。

なお、精糖事業の経営品質・経営効率におけるNo.1クオリティー推進の一環である合理化投資として昨年度より進めてきました、千葉工場（千葉市美浜区）のスティックシュガー包装棟新設および千葉物流センター（千葉市美浜区）の増床については、9月より稼働を開始しています。

その他の事業につきましては、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業におきまして、4月に2号店となる女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA（ブレダ）」上里店を出店したほか、10月にはドゥ・スポーツプラザ豊洲店の10周年を機に大型リニューアルを実施し、増収増益を確保しました。また、港湾運送事業におきまして、輸入建材および輸入鋼材の取扱いが増加し、増収増益となりましたが、冷蔵倉庫事業におきまして、一部顧客の撤退による稼働率が低下し、増収減益となりました。その結果、その他の事業合計の売上高は2,750百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は318百万円（同4.3%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,396百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は2,584百万円（同3.5%減）、経常利益は2,838百万円（同2.7%減）となりました。一方で、特別損失および法人税等の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,110百万円（同14.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,381百万円減少しました。これは主に現金及び預金が6,693百万円、受取手形及び売掛金が1,380百万円それぞれ増加した一方で、有価証券（譲渡性預金等）が9,539百万円減少したことによるものです。固定資産は32,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,403百万円増加しました。これは主に有形固定資産が891百万円、投資有価証券が472百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は57,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は5,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が123百万円増加した一方で、未払法人税等が342百万円減少したことによるものです。固定負債は2,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少しました。これは主にその他固定負債が46百万円減少したことによるものです。

この結果、総負債は8,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における株主資本は46,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,110百万円および剰余金の配当2,031百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は2,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が201百万円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は49,667百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、自己資本比率は86.1%（前連結会計年度末比0.5ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期以降のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、回復に向かうことが期待されるものの、個人消費の伸び悩みや世界経済の動向に不確実性が増すなど、下振れのリスクもはらんでいます。

当社の業績につきましては、砂糖その他食品事業におきまして、主力の砂糖において国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）が10月下旬に1kg当たり5円上昇したものの、国内精製糖メーカーの標準的な輸入糖の調達コストである輸入糖売戻価格は第4四半期にさらに3円上昇しており、原料コストの上昇が業績の下押し要因となっています。

一方、その他の事業につきましては、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業において、ドゥ・スポーツプラザ豊洲店の10周年を機に大型リニューアルを実施し、集客が順調に推移しているほか、「BLEDA（ブレダ）」の新店開業を3月および4月にそれぞれ1店舗予定しています。

また、スティックシュガー等二次製品の生産体制合理化・再構築に伴い売却する八尾センター（大阪府八尾市）の固定資産売却益につきましては、第4四半期連結会計期間に特別利益として計上する予定です。

以上の主要な要素について見直しを行った結果、平成28年10月31日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社および連結子会社（従来より定額法を採用している2社を除く）は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,980	12,673
受取手形及び売掛金	3,785	5,166
有価証券	10,539	1,000
商品及び製品	3,768	4,050
仕掛品	409	296
原材料及び貯蔵品	1,700	1,666
その他	470	418
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	26,653	25,271
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,133	8,133
その他(純額)	5,049	5,940
有形固定資産合計	13,182	14,074
無形固定資産		
	170	159
投資その他の資産		
投資有価証券	15,986	16,459
退職給付に係る資産	158	209
その他	1,602	1,600
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	17,666	18,189
固定資産合計	31,020	32,423
資産合計	57,673	57,695

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,125	2,249
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	599	257
引当金	308	153
その他	1,581	1,722
流動負債合計	5,715	5,482
固定負債		
引当金	235	259
退職給付に係る負債	145	128
その他	2,204	2,157
固定負債合計	2,584	2,544
負債合計	8,299	8,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	27,958	28,037
自己株式	△296	△297
株主資本合計	46,683	46,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	734
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	△31	△19
その他の包括利益累計額合計	2,690	2,906
純資産合計	49,373	49,667
負債純資産合計	57,673	57,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,904	38,396
売上原価	31,058	30,427
売上総利益	7,846	7,969
販売費及び一般管理費	5,167	5,385
営業利益	2,678	2,584
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	79	51
持分法による投資利益	156	223
その他	17	11
営業外収益合計	262	292
営業外費用		
支払利息	9	8
支払手数料	6	6
為替差損	—	17
その他	6	5
営業外費用合計	23	38
経常利益	2,918	2,838
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	43
特別利益合計	—	43
特別損失		
固定資産除却損	166	90
特別損失合計	166	90
税金等調整前四半期純利益	2,752	2,790
法人税等	903	680
四半期純利益	1,848	2,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,848	2,110

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,848	2,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	191
繰延ヘッジ損益	△9	1
退職給付に係る調整額	△38	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	10
その他の包括利益合計	△275	215
四半期包括利益	1,573	2,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,573	2,326
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。